

平成27年度行政事業レビューシート（総務省）

事業名	行政管理実施事業			担当部局庁	行政管理局			作成責任者	
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課			課長 箕浦 龍一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策1：適正な行政管理の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号から第15号及び第99号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○行政機関の職員の定員に関する法律 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 ○独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			関係する計画、 通知等	○国の行政機関の機構・定員管理に関する方針(H26.7.25 閣議決定) ○国の行政の業務改革に関する取組方針(H26.7.25 総務大臣決定) ○平成22年度以降の定員管理について(H21.7.1 閣議決定) ○平成27年度予算編成の基本方針(H26.12.27 閣議決定) ○独立行政法人改革等に関する基本的な方針(H25.12.24 閣議決定) ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定) ○電子政府構築計画(H15.7.17 CIO連絡会議決定) ○電子政府に関する広報、普及活動の推進について(H16.9.15 CIO連絡会議決定) ○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定) ○業務・システム最適化指針(ガイドライン)(H18.3.31 CIO連絡会議決定) ○情報システムに係る政府調達の基本方針(H19.3.1 CIO連絡会議決定) ○成長戦略(基本方針)(H21.12.30 閣議決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT戦略本部決定) ○世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14 閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人制度の運用に関する取組、電子政府の取組、業務改革の取組を進めることにより、行政運営の改善・効率化を実現する。また、行政手続制度、行政不服審査制度及び国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用することにより、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○国の行政の業務改革に関する取組方針に基づく取組を推進し、行政運営の効率化及び行政サービスを向上。 ○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)について、各行政機関の運用状況の把握、各行政機関等における適正な運用となるよう普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。 ○業務・システム最適化計画及び新たなオンライン利用に関する計画に基づく取組を推進し、行政運営を合理化・効率化及び国民の利便性を向上。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	268	260	217	214	201		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	24	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	292	260	217	214	201		
	執行額		224	201	184				
執行率(%)			77%	77%	85%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	【行政手続制度】 平成27年度に、国の行政機関における標準処理期間を定めているものの割合を41.2%(21年度値)以上にする。		国の行政機関における標準処理期間を定めているものの割合		成果実績	53	53	-	
					目標値	-	-	-	41.2
					達成度	129%	129%	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		【行政不服審査法】 平成27年度に、国の行政機関及び地方公共団体における3か月以内に審査請求が処理された件数の割合を23.9%(21年度値)以上にする。(平成27年度以降目標の達成状況について調査実施予定)	国の行政機関及び地方公共団体における3か月以内に審査請求が処理された件数の割合	成果実績	%	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	23.9
				達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 33 年度
		【オンライン利用促進】 平成33年度に、申請・届出等手続におけるオンライン利用率を70%以上にする。(平成26年度実績は27年12月に取りまとめ予定)	申請・届出等手続におけるオンライン利用率	成果実績	%	41.2	44.1	-	
				目標値	%	38.5	41.2	44.1	70
				達成度	%	107%	107%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		【情報公開制度】 平成27年度に、国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合を100%にする。(平成26年度実績は27年12月末までに取りまとめ予定)	国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合	成果実績	%	99.8	99.9	-	
				目標値	%	-	-	-	100
				達成度	%	99.8%	99.9%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		【行政機関等個人情報保護制度】 平成27年度に、国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数を10%減(対24年度比)にする。(平成26年度実績は27年12月末までに取りまとめ予定)	国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数(配送を請け負った事業者による誤送付及び紛失に係るものを除く)	成果実績	件	1,097	967	-	
				目標値	件	-	-	-	987
				達成度	%	90%	102.1%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		電子政府推進員による広報・普及啓発活動	活動実績	延べ回数	373	354	-		
			当初見込み	延べ回数	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		電子政府推進員による広報・普及啓発活動に対しては経費を支出していない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	行政組織等の減量・効率化関係経費		24	42	・内閣府から移管される「公共サービス改革推進室」経費の増(18百万円)。 ・行政不服審査裁決・答申データベース開発終了に伴う減(▲45百万円)。				
	行政運営の基本的・共通的制度関係経費		174	143					
	一般事務関係経費		16	16					
計		214	201						

事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	行政手続法、情報公開法等の各種共通法制の適正かつ円滑な運用、電子政府や業務改革の取組は、行政運営の効率化、信頼性の確保、透明性の向上及び国民の権利利益の保護に資するものであり広く国民から求められているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	世界最先端IT国家創造宣言及び同工程表では、政府全体を通じた戦略的なIT投資管理を実現することとされ、その中で総務省が、情報システム調達やプロジェクト管理に関する共通ルール等の整備等の取組を行うこととされている。 また、行政手続法等の法制度は国民の権利利益に直接関わるものであり、地方公共団体や民間に委ねることは相応しくない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	行政運営の改善・効率化を図る上で業務改革等に係る取組方針を策定し、当該方針に基づく取組を推進することが必要である。 また、行政手続法等の法制度は行政と国民の関係を規定する基礎的なものであり、各行政機関において的確な運用が求められており優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約に当たっては、これまでも不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ITを活用した行政運営の効率化、所管法令の円滑な運用のための調査研究経費など、業務に必要な支出に限定している。
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達に当たっては電子調達システムを活用する等、効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	行政手続法や行政機関等個人情報保護法等の趣旨等を周知するとともに、連絡会議や研修を通じて制度の適正かつ円滑な運用を徹底することにより、成果実績は成果目標に達してきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	行政手続法等の施行状況調査結果を各行政機関等に周知しつつ、定期的にHPで公開し、広く国民の閲覧にも供している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ 世界最先端IT国家創造宣言及び同工程表において、政府全体を通じた戦略的なIT投資管理を実現することとされている。総務省は、情報システム調達やプロジェクト管理に関する共通ルール等の整備等の取組を行うこととされているところ、外部専門家の専門的かつ技術的な知見等を活用しており、適切に施策を実行している。今後も政府のIT投資の更なる全体最適化や政府情報システムの効率的な整備等を行うため、当該施策を実施していく。 ○ 請負契約に当たっては、支出先選定の競争性等に留意しつつ引き続き透明性及び公平性の確保を図り、予算の効率的な執行に努める。		
	改善の方向性	予算の効率的な執行の推進		

外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	複数の見積り徴収、一括調達の実施等、経費の効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0009,0165	平成23年度	0009,0165	平成24年度	0009,0165	
平成25年度	0002	平成26年度	0001			
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	総務省 184百万円 【企画競争、少額随意契約ほか】 A 民間企業(8)、その他(82) 56百万円 国の行政組織等の減量・効率化関係 (業務改革関係経費、業務・システム最適化関係経費、旅費等) 【公募、一般競争入札(総合評価)、少額随意契約ほか】 B 民間企業(54)、財団法人(6)、その他(71) 92百万円 行政運営の基本的・共通的制度関係(調査研究、総合案内所運営、答申・判例データベース運用等) 【公募、少額随意契約ほか】 C 民間企業(13)、その他(4) 36百万円 一般事務関係経費(タクシー借料、非常勤職員賃金等)					

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.デロイトトーマツコンサルティング(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	作成作業	政府情報システム管理標準ガイドライン(仮称)等の作成支援業務の請負	26			
	計		26	計		0
	B.(財)行政管理研究センター			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	分析作業	国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負	11.7			
	物品購入	書籍購入	0.6			
	物品購入	書籍購入	0.2			
	計		12.6	計		0
	C.(株)アズビル			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	変更作業	事務室内レイアウト変更	7.2			
	計		7.2	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				☐ チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング(株)	政府情報システム管理標準ガイドライン(仮称)等の作成支援業務の請負	26	随意契約	-
2	非常勤職員A	非常勤職員賃金	9	-	-
3	非常勤職員B	非常勤職員賃金	8	-	-
4	非常勤職員C	非常勤職員賃金	5	-	-
5	まこと印刷(株)	冊子印刷	1	随意契約	-
6	(株)和幸印刷	冊子印刷	0.8	随意契約	-
7	リスモン・ビジネス・ポータル(株)	電子掲示板機能の利用	0.4	随意契約	-
8	職員A	出張旅費	0.1	-	-
9	職員A	出張旅費	0.1	-	-
10	職員A	出張旅費	0	-	-
11	職員A	出張旅費	0	-	-
12	職員A	出張旅費	0	-	-
13	職員A	出張旅費	0	-	-
14	職員A	出張旅費	0	-	-
15	職員A	出張旅費	0	-	-
16	職員A	出張旅費	0	-	-
17	職員A	出張旅費	0	-	-
18	職員A	出張旅費	0	-	-
19	職員A	出張旅費	0	-	-
20	(株)エサップ	速記の請負【単価契約】	0.3	-	-
21	サンテックサービス(株)	冊子梱包発送	0.1	随意契約	-
22	サンテックサービス(株)	冊子梱包発送	0.1	随意契約	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負	11.7	随意契約	-
2	(財)行政管理研究センター	書籍購入	0.6	随意契約	-
3	(財)行政管理研究センター	書籍購入	0.2	随意契約	-
4	スリーハンズ(株)	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース入力	5.2	1	65.8%
5	(株)富士通総研	新たな行政不服審査制度の下での審理手続等の手法に係る調査研究の請負	4.8	4	82.3%
6	情報公開・個人情報保護等推進員A	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	4.1	-	-
7	(株)まこと印刷	法案資料印刷	2.5	随意契約	-
8	(株)まこと印刷	冊子印刷	0.7	随意契約	-
9	情報公開・個人情報保護等推進員B	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	3.1	-	-
10	情報公開・個人情報保護等推進員C	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	2.9	-	-
11	(株)丸井工文社	法案資料印刷	1.1	随意契約	-
12	(株)丸井工文社	冊子印刷	0.9	随意契約	-
13	(株)丸井工文社	冊子印刷	0.4	随意契約	-
14	(株)丸井工文社	冊子印刷	0.4	随意契約	-
15	情報公開・個人情報保護等推進員D	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	2.6	-	-
16	情報公開・個人情報保護等推進員E	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	2.5	-	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アズビル(株)	事務室内レイアウト変更	7.2	1	93.8%
2	(株)徳河	オフィス環境の改修に係る備品調達	6.5	3	54.2%
3	東京都個人タクシー共同組合	タクシー借上	5.6	随意契約	-
4	非常勤職員D	非常勤職員賃金	3.7	-	-
5	非常勤職員E	非常勤職員賃金	3.1	-	-
6	非常勤職員F	非常勤職員賃金	2.6	-	-
7	非常勤職員G	非常勤職員賃金	2.3	-	-
8	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	固定電話データ変更等作業	1.7	随意契約	-
9	(株)時事通信社	行財政情報サービスの提供	1.4	随意契約	-
10	(株)オレンジライン	事務室内レイアウト変更	0.5	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☐ チェック		